

第1号議案 2020年度 事業報告

2020年4月1日から2021年3月31日まで

I. 避難者を支える活動

(1) 事業の成果と課題

今年度は、福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業を中心に四国に避難している方々への支援を行った。相談件数自体はほとんど変化はないが相談内容はより深刻で複雑なものが多く、相談者1人で抱えることは難しい内容が多かった。個別訪問や交流会で孤立感の軽減やつながりを維持することができた。

新たな取組として、オンライン交流会を実施した。避難することでコミュニティが壊れてしまった方々にとって、避難先で創造してきた避難者コミュニティはかけがえのないものになっている。だからこそ、顔を合わせ、同じ場、同じ時間を共有し合うことが、避難先での暮らしを支え合うために大切であると感じている。

今後の事業をどのように進めていくかという検討課題に対しては、11月21日に会議を開き、参加者10人で話し合うことができた。明確な答えは出なかったが、方向性としては、「①無理のない範囲の事業継続②会員がやりたいことがあれば形にする」などという意見があった。その後にかかれた理事会では、事務所の活用方法に対してのアイデアが生まれ、震災に関する写真を展示することに挑戦した。

課題としては、コロナ禍の中で避難者同士のつながりをどのように維持するべきなのかという点である。オンラインなどでつながることはできるが、高齢者には対応できず、「対応できないから訪問を」と思うとコロナ感染リスクが拭えない状況であった。

(2) 事業の実施に関する事項

【 情報提供・相談業務事業 】

① (相談業務事業) ※福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業

・事務所内を相談窓口として活用し、平日の10時～15時開所した。電話、メール相談などは随時対応した。

相談件数 135件

相談受付延べ人数延べ 68件 (昨年度67件)

② (情報受発信事業) ※福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業

・情報受発信の本拠地として、情報受発信を行なった。

・機関誌『楽しんで！四国LIFE 四国内避難者・移住者通信』を発行し、四国内の避難者約40世帯に郵送した。春号を6月、夏号を7月、秋号を11月、冬号を3月に発刊した。

・地域の情報コーナー、NPOサポートセンターなどに機関紙やちらしを配架していただき、広報活動にも努めた。

・交流会などの各種イベント案内は、その都度避難者の方々へちらし郵送した。

・ホームページ、フェイスブックについては随時更新を行った。

③（四国内避難者への訪問活動）

- ・四国内避難者を対象に事前アンケート調査を実施し、希望された方々へお米を携えた見守り訪問を実施した。継続している事業なので、避難者の方々との信頼関係も深まり、訪問時に現在の生活状況や将来的な悩みなどを話される方もいた。持ち帰った相談に対しては、継続的な支援を実施し、地域の社会資源へつなぐなど対応をおこなった。
- ・個別訪問に慣れていないスタッフは2人体制とし、合計4名で担当を決め、実施した。
- ・お渡ししたお米は、農業者の堀内さんに協力依頼し格安で譲っていただいた。
- ・今年度は、愛媛：19世帯、香川：7世帯、高知：4世帯、徳島：0世帯 合計：30世帯
（昨年度は、愛媛：19世帯、香川：6世帯、高知：3世帯、徳島：3世帯 合計：31世帯）

④（四国内地域巡回員） ※県外避難者支援運營業務

- ・福島県庁の方々と四国4県の県庁または各関係機関、支援団体を回り情報交換をする予定だったが、コロナのため訪問は中止となり、会議のみの出席をした。

⑤（アンケート調査協力） ※関西学院大学災害復興制度研究所からの依頼

- ・関西学院大学災害復興制度研究所からの依頼で東日本大震災を経験し全国に避難している方々を対象にアンケート調査の配布の協力をした。調査結果は、「原発事故で避難された方々にかかわる全国調査」で検索すると掲載されている。

【被災者・避難者の『命と尊厳』を守るための事業】

①（交流会事業） ※福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業

<四国内避難者交流会事業>

- ・事業計画では、バスで徳島に行くことを計画していたが、コロナ禍のため中止とした。代替えとして、3月11日に石手寺で開催された3.11追悼式終了後、交流会を実施した。

<愛媛県内交流会事業>

- ・8月20日に石手寺で開催された心行き交う盆踊り交流会に協力した。

<オンライン交流会>

- ・コロナ禍を考慮して、ZOOMを使ったオンライン交流会を実施した。高知の避難者の方やたまたま交流会をSNSで知った方や他県の避難者などと交流することができた。慣れるまで時間がかかったが、慣れれば参加する方も主催する方も参加しやすい場となった。体調不良を訴える方や仕事がうまくいかないなど、生活全般におけるなんでも話せる場となった。個別で相談がある方は、別日を設けオンラインでの相談も受けた。

回数	実施日時	参加人数	担当者
1	7月22日（水）10時～12時	7名	吉田・澤上
2	8月8日（土）10時～12時	2名	澤上
3	9月23日（水）10時～12時	6名	吉田・新妻・澤上
4	10月17日（土）10時～12時	0名	澤上
5	11月25日（水）10時～12時	6名	吉田・澤上
6	12月12日（土）10時～12時	3名	澤上
7	1月27日（水）10時～12時	7名	吉田・澤上
8	1月29日（金）10時～12時	3名	吉田・鈴木・澤上
9	2月24日（水）10時～12時	0名	吉田・澤上

10	3月24日(水) 10時～12時	3名	吉田・澤上
	合計	37名	

② (本願寺旅費支援事業)

・四国内避難者の方々13世帯31名(昨年度19世帯56名)の方々を利用した。利用した理由は様々で、家族との再会やお見舞い、お墓まいりなどを果たすことができた。避難者にとって、使いやすくニーズの高い事業となった。昨年度より減少した理由としては、コロナ禍のため帰省を断念した避難者が多かったのではないかと考える。今年度で5年間の事業を終了することが決まっている。

③ (健康診断実施事業)

・避難者からの要望が多かった甲状腺検査をはじめとする健康診断を愛媛生協病院の協力のもと、実施した。当団体は、受診日の案内、受付窓口を担当した。合計で5人(男性2人、女性3人)(昨年度18人(男性7人、女性11人))の避難者が健康診断を受診した。年代の内訳は、20歳未満が2人、20～60歳未満が2人、60歳以上が1人であった。昨年度より減少した理由としては、コロナ禍のため病院へ行くことにためらいがあったのではないかと考える。

④ (自立支援事業)

・協働オフィスの管理事務費、えひめリソースセンターの事務委託費を充てる。
・コロナのため、バザーなどのイベントは中止となった。

Ⅱ. 被災地の復興に向けた活動

(1) 事業の成果と課題

保養活動事業としては、すでに保養活動事業を実施している団体への後方支援という形を計画していたが、保養活動自体がコロナの影響で中止となった。災害支援の緊急対応は、実施しなかった。

(2) 事業の実施に関する事項

① (保養活動事業)

・昨年度同様、震災後から、継続的に保養活動を行っている『福島の子どもたち香川へおいでプロジェクト』が行う保養活動のお手伝いに出向く予定だったが、コロナのため保養活動が中止となった。

Ⅲ. これから起こる災害に備える活動

(1) 事業の成果と課題

震災から10年という節目ではあったが、コロナ禍のため、講演活動の依頼は激減した。理事会等で話し合った結果、震災の時の写真や映像を事務所内で展示し、地域の方々に公開し、東日本大震災を振り返り、愛媛県内でも起こりうる様々な災害を強く意識し、備えの大切さを愛媛県民に認識してもらうための活動を行った。

古川ふれあい農園では、当団体が管理業務を行い、愛媛医療生協の「レインボーファーム」の方々が中心となり、高齢者の生きがいづくりや近隣の幼稚園のサツマイモ農園として役割を果たしている。

東雲コミュニティファームは、えひめグローバルネットワークと協働し事業を行う準備はしていたが、コロナのため東雲小学校との授業は実施しなかった。

課題は、オンラインを利用し、災害が発災した時のための平時からできる備えに関して、愛媛県民に啓発したり、イベントを開催したりなど、具体的な取り組みを実施できなかった事である。

(2) 事業の実施に関する事項

① (講演会やワークショップ、写真展等開催事業)

回数	実施日	講演内容	実施場所	対象者	参加人数	担当者
1	6/11	人権学習会	北星会館	地域住民	30人	澤上
2	6/18	愛媛県ボランティア・市民活動センター運営委員会	愛媛県社会福祉協議会	運営委員	10人	澤上
3	7/2	NPO 防災ネット準備会	コムズ	参加団体	15人	澤上
4	7/17	災害支援プロジェクト委員会	愛媛県社会福祉協議会	災害支援プロジェクト委員	13人	澤上
5	7/19	松山市自主防災組織 選考委員会	松山市消防署	松山市自主防災組織	30人	澤上
6	11/20	災害支援プロジェクト委員会	愛媛県社会福祉協議会	災害支援プロジェクト委員	20人	澤上
7	1/16	住民参加による防災推進研修会	愛媛県社会福祉協議会 オンライン	災害支援プロジェクト委員 地域住民	68人	澤上
8	2/19	第2回災害VC中核スタッフ養成研修	愛媛県社会福祉協議会	災害支援プロジェクト委員 愛媛県内社会福祉協議会職員	30人	澤上
9	2/26	愛媛県ボランティア・市民活動センター運営委員会	オンライン	運営委員	23人	澤上
10	3/4	震災の語りと広報活動	NHK ラジオ	視聴者		澤上

11	3/6	双葉郡消防士たちの 3.11	岡山国際交流センター オンライン	避難当事者、地域住民、 関係者	80 名	澤上
12	3/7	被災体験を聞く会	オンライン	大学生、一般	20 名	渡部・澤上
13	3/14	そこで終わらない LIVE2021 へ 参加	ゆめみるプロジェクト ユーチューブ発信	視聴者		澤上

- ・愛媛県社会福祉協議会 愛媛県ボランティア・市民活動センター運営委員会へ参画した。
- ・愛媛県社会福祉協議会 災害支援プロジェクト委員へ参画した。
- ・NPO 防災ネットへの参画

松山市 N P O サポートセンターが主体となり、松山市内の N P O 団体が構成する防災ネットワークを構築した。令和 2 年 7 月 17 日、10 の団体（以下参照）を立ち上げメンバーとして、N P O 防災ネットが正式に発足した。今後予想されている南海トラフ地震や、豪雨により頻発する風水害等の災害に対して、いざという時に N P O の有志が力を合わせ、被災者・被災地支援の一助になるよう情報共有や情報交換を行った。

<NPO 防災ネット参加 10 団体>

えひめ 3 1 1	タンデム自転車 NON ちゃん倶楽部	障がい者・児の性と生 を考える会	えひめイヌ・ネコの会	アカシア会
えひめ足の健康さぼー と倶楽部	ピアリンク i n えひめ	家族支援フォーラム	アトリエ maman	アクティブボランティア 21

②（減災農園運営事業）

<古川ふれあい農園>

- ・古川ふれあい農園の運営管理業務を行った。
- ・レインボーファームが中心となって、三葉幼稚園とさつまいも植えを実施した。レインボーファームは、コープの助成金を獲得し、農園事業の充実と事業の安定、設備の充実を図った。

<東雲コミュニティーファーム>

- ・N P O 法人えひめグローバルネットワークと共に東雲コミュニティーファームを利用した事業を行った。
- ・松山市立東雲小学校 2 年生の環境学習の場として 6 月にさつまいもの苗植え、11 月には収穫を行う予定だったが、コロナのため中止となった。